

施策評価シート

評価年度	平成29年度	事業実施年度	平成28年度	施策主管次長名	福祉部次長 太田 寿恵広	
施策番号	56	施策名	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち		総合計画掲載頁	56
関係課名	保険年金課、健康推進課、長寿介護課、福祉課、管理課(市民病院)					

1. 施策の概要

施策の目的	対象	・市民 ・国民健康保険被 保険者	対象指標名		単位	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
			①	特定健康診査対象者(国保)の数	人	7,307	7,688	8,000	8,040	9,895
			②	がん検診対象者の数	人	36,459	36,459	36,459	43,500	43,500
			③	国保被保険者の数(年度末)	人	10,705	10,288	10,800	10,900	14,136
意 図	・健康に暮らしてもらう ・安心して暮らしてもらう		成果指標名	①	特定健康診査受診率(国保加入者)					
				②	がん検診受診率					
				③	市民病院健(検)診受診件数					
				④	国民健康被保険者1人当たり療養諸費(一般+退職)					

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H27実績	H28計画	H28実績	H29計画	H30計画	総計目標
①	特定健康診査受診率(国保加入者)	%	34.4	39.0	37.5	43.0	46.0	46.0
	指標設定の考え方と把握方法	生活習慣病の予防と病状改善のために実施する特定健康診査に着眼し、その受診率を指標とし、実績値は健康推進課で、計画値は保険年金課で把握						
②	がん検診受診率	%	20.2	21.4	20.0	20.4	17.8	17.4
	指標設定の考え方と把握方法	市民の健康寿命の延伸を図る手段として有効であるがん健診に着眼し、その受診率を指標とし、健康推進課で把握						
③	市民病院健(検)診受診件数	人	4,794	4,865	4,827	4,875	4,923	5,000
	指標設定の考え方と把握方法	疾病の早期発見、早期治療のために、市民病院で受ける健(検)診の件数を指標とし、管理課で把握						
④	国民健康被保険者1人当たり療養諸費(一般+退職)	千円	238	242	248	258	268	307
	指標設定の考え方と把握方法	国民健康保険の医療費負担に着眼し、被保険者(市民)の病気治療のため保険者(市)が負担した1人当たりの療養諸費を指標とし、保険年金課で把握						

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	健康寿命の延伸を図るため、日ごろから健康づくりに努め、「自分の健康は自分で守る」という自覚を持ち、進んで健(検)診し、病気予防・療養・治療に専念する。			
	行政	健康寿命の延伸を図るため、健康増進の機会、早期発見の健(検)診の普及を図る。また安心して病気予防・療養・治療に専念してもらうため医療費負担をする。			
達成度評価	近隣との比較	①特定健康診査受診率のH27年度実績は34.4%で、近隣10市との比較(高い順)では、10位の豊田市37.1%に次いで11位。1位は高浜市46.9%。 ②がん検診受診率のH27年度実績は20.2%で、近隣10市との比較(高い順)では、9位の豊田市22.8%に次いで10位。1位は碧南市48.2%。 ③市民病院健(検)診受診件数は、近隣の市立病院(岡崎、碧南、西尾)で実施している病院がないため、比較ができない。 ④国保被保険者1人当たり療養諸費のH27年度実績は248千円で、近隣10市との比較(低い順)では、8位の豊田市244千円に次いで9位。1位は高浜市216千円。			
	過去3年間の実績との比較	①特定健康診査受診率のH28実績は37.5%で、上昇傾向。[H25: 32.2%、H26: 33.1%、H27: 34.4%] ②がん検診受診率のH28実績は20.0%で、大腸がん検診無料クーポン廃止により減少。[H25: 18.5%、H26: 18.7%、H27: 20.2%] ③市民病院健(検)診受診件数のH28実績は4,827件で、H25からの3年平均より0.6%増加。[H25: 4,731件、H26: 4,868件、H27: 4,794件] ④国保被保険者1人当たりの療養諸費のH28実績は248千円で、増加傾向。[H25: 234千円、H26: 233千円、H27: 238千円]			
現状と課題	◆①特定健診受診率と②がん検診受診率は、愛知県内全市(38市)の平均(特定健診38.5%、がん健診28.7%)と較べ低く③疾病の早期発見となる健(検)診の受診向上対策が必要である。また、④国保被保険者の療養諸費は、増加傾向にあり、医療費の抑制が課題である。◆市民病院の健(検)診に必要な医療機器が更新時期を迎え、経費の増大が懸念される。				
今後の取組の方向性及び次年度の取組	◆病気の早期発見・早期治療・生活習慣病予防のため、健診事業の周知を図るとともに、商工団体等における集団健診の実施についての検討を行う。また、健(検)診受診、健康教室や自ら実践する健康づくりをすることによりポイントを獲得し、県内の協力店でサービスが受けられるカードを交付するなどの「健康マイレージ事業」を実施し、受診率の向上を図る。◆ジェネリック医薬品の促進PRによる医療費の本人負担を軽減を図る。また、本人の健(検)診結果や生活習慣を参考に体力チェックを行い、本人にあった運動プログラムを作成する「健康度評価事業」により健康づくりを支援し、医療保険制度の維持に努める。◆市民病院の医療機器更新を計画的に実施する。◆医療職の確保を図るため、病院に院内保育所を設置し、医師・看護師等医療職の育児を支援する。◆可能な限り高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域の包括的な支援、サービス提供体制(地域包括ケアシステム)を構築する。(30年度の取り組み) ◆市民のがん検診や特定健診の必要性に対する認識及び健康意識の向上を図るため、引き続き総合福祉フェスタ等でPR事業を実施する。◆市民病院院内保育所の運用を開始する。◆豊田加茂医師会等と連携し、在宅医療・介護連携の強化を推進する。				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成28年度市民アンケート調査による